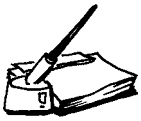
■レポート―――■

日本取引所グループにおける金融経済教育の取組み



東京証券取引所 金融リテラシーサポート部長
菊地　晶子

1．はじめに

政府は、岸田政権が掲げる経済政策「新しい資本主義」(注1) 実現に向けて、2022年11月に「資産所得倍増プラン」(注2) を決定・公表した。企業による成長分野への投資による持続的な企業価値向上とその恩恵が家計に及ぶ好循環を作るため、個人金融資産を貯蓄から投資にシフトさせるべく、NISA制度の抜本的拡充や恒久化をはじめとする７つの柱から構成される取組みを一体として推進するものである。その中で、第五の柱として、金融経済教育の充実が掲げられた。具体的には、2024年春に「金融経済教育推進機構」(以下「機構」という）を設立 (注3) し、国家戦略として、官民一体となって効率的・効果的な金融経済教育を全国的に実施するというものである。

〈目　次〉

１．はじめに
２．日本の金融経済教育の概要
３．JPXの金融リテラシー向上・資産形成の取組支援の概要
４．「JPXマネ部！」ラボの更なる強化・改善策の展開
５．今後の課題と活動展望
６．終わりに

日本取引所グループ（以下「JPX」という）においても、こうした流れの中で、上場会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を促進する環境整備とともに、金融経済教育についても、従来から実施してきた取組みを、新たに「JPXマネ部！ラボ」のもと再構築して強化しているところであり、これら両面から資本市場を通じた成長と分配の好循環の実現に貢献していくこととして各種施策を推進している。

本稿では、まずは我が国の金融経済教育に

ついて概観したうえで、JPXによる金融経済教育の取組みについて記述する。なお、文中意見に関する部分は筆者の私見であることを申し添える。

2．日本の金融経済教育の概要

我が国の金融経済教育は現在、日本銀行が事務局を務める金融広報中央委員会（以下、「金広委」という）が中心的な役割を担っており、銀行、証券、保険、さらに業界団体などの関連機関が連携しながら、それぞれが金融経済教育を展開している（注４）。

まず金広委は、各都道府県に金融広報委員会を置き、地方自治体、財務事務所や金融関係団体と連携しながら、中立・公正な立場から広く金融に関する広報や教育の実践、調査などを実施している。なお、委員・参与団体・関係先は金融界をはじめ広範に及び、その活動も必ずしも「投資」に焦点を当てた広報・教育ではない。

このほか、金融関係各団体、例えば全国銀行協会や日本証券業協会（以下「日証協」という）、投資信託協会、JPX及び日本FP協会なども、中立的な立場から積極的に金融経済教育を展開している。これらの団体は、それぞれの業態で取り扱う商品やサービスの基礎的な知識や制度の説明などを中心に、教材の作成・提供、出張授業、ウェブコンテンツの提供やセミナーの開催など、多方面から活動を行っている。

さらに、銀行や証券会社などの各金融機関、FPなども、それぞれ独自に金融経済教育を提供している。なお、一部では、銀行や証券会社など金融機関個社からは、特定の金融商品の勧誘を受けるのではないか、との不安の声も聞こえ、特に投資未経験者や初心者には、JPXを含む金融関係諸団体が果たすべき役割は大きいと認識している。

他方、金融庁・財務局の行政当局も、出張授業やイベント開催、教材提供などを通じ、NISAをはじめとする税制優遇制度の理解や利用促進に努めている。

このように、多くの組織が関わり金融経済教育が行われているところであるが、課題も多く存在する。2022年に実施された「金融リテラシー調査」（注５）によると、「金融経済教育を行うべきと回答した人」は、70%を超え、ニーズは確実に存在する一方で、「金融経済教育を受けたことがあると認識している人」は７%程度と低水準にとどまっており、現実問題として、金融経済教育が十分に浸透しているとは言い難い。

こうした現状に対する議論を経て、「資産所得倍増プラン」第五の柱、「安定的な資産形成の重要性を浸透させていくための金融経済教育の充実」の具体策として、これまで横断的な役割を担ってきた金広委の機能を移管・承継する形で機構を設立し、この機構を中心に、官民一体となって、効率的・効果的に広く国民に金融経済教育を提供していくことになった。機構は2024年春に設立、夏に本格

稼働を目指しており、政府・日本銀行に加え、全国銀行協会や日証協などの民間団体からの協力も得るとされている（注６）。広く国民一人ひとりの金融リテラシー向上に資する体制整備が期待される。

３．JPXの金融リテラシー向上・資産形成の取組支援の概要

⑴　JPXの担う役割

新しい資本主義では、成長の果実が家計に分配されるという「資金の好循環」を実現し、貯蓄から投資への動きを強固なものとしていくためには、家計の資産形成を支えるインベストメントチェーンの各参加者が期待される役割を十二分に発揮することが必要とされている（注７）。

JPXの役割は、このインベストメントチェーンにおける「市場」と「家計」の機能を底上げしていくことであると認識している。すなわち、「企業におけるイノベーション・成長を促進する環境整備を進めること」と「家計における金融リテラシー向上・資産形成の取組みを支援すること」により「成長と分配の好循環」の実現に貢献することである。こうした方針は、2022年７月に公表した「「新しい資本主義」実現に向けたJPXの取組について」の中で掲げられている。

⑵　基本的な考え方

JPXの金融リテラシー向上・資産形成の取組み支援に関する基本的な考え方は、若年層から高齢者まで、投資未経験者から上級者まで、全ての人を対象とし、総合的な金融経済教育活動を展開することである。

同時に、業界の活動の全体最適も意識し、証券会社が比較的手薄といえる投資の無関心層を含む未経験者・初心者向けと学校教育分野へのアプローチを重視しており、中長期的な目線で、国民の金融リテラシー向上という社会課題解決に貢献していくことを基本としている。これにより個人投資家層の裾野が拡大すれば、市場が活性化し、投資家にとって魅力的な市場が形成されることとなり、ひいてはJPXの企業価値向上にも繋がる可能性を意味している。

また、JPXは、証券会社や関係団体との協力関係や上場企業との幅広いネットワークを有しているため、各企業・団体と連携しながら効果的・効率的な金融経済教育を追求することとしている。

⑶　「JPXマネ部！ラボ」の設置と活動の全体像

JPXの金融経済教育の歴史は長く、従前より株券売買立会場の見学と併せて株式市場の仕組みや役割について解説を行うなどの活動を実施してきた。2016年には、金融経済教育や個人向けプロモーションを専門的に展開する「金融リテラシーサポート部」を創設し、

（図表）JPXの金融経済教育の全体像

以降、職域研修やオウンドメディアによる情報発信など各種プログラムを順次拡充してきた。

昨今、SDGs・ESG投資の意識の高まりや、フィンテックの普及、デジタルアセット含めた投資商品の多様化、若年層を中心としたSNSによる情報拡散手段の一般化など、資産形成が身近になる一方で、国民一人ひとりが安定的な資産形成を行うためには、金融やライフプランニングについて正しい知識を身に着けて自身で主体的に判断することがこれまで以上に重要になってきた。

こうした中、JPXは、資本市場運営者の立場から、正確な金融知識を提供することで、金融経済教育分野において社会に貢献できるとの認識のもと、更なる活動の強化・改善のため、2022年４月、金融経済教育活動全体を表す新ブランド「JPXマネ部！ラボ」を設置し、この下で、統一的にかつ体系的に各種プログラムを展開していくこととした（注８）。名称の由来は、「マネー」と「学ぶ」を掛け合わせた造語であり、また、古語では「学ぶ」を「まねぶ」と読むことと、お金に関する様々な知識が集積する「ラボ・研究所」の意味を込めたものだ。

「JPXマネ部！ラボ」の活動は、主に社会人を対象とした、資産形成解説ウェブメディア「東証マネ部！」、職域研修「出張マネ部！」及び対面・ウェブ・音声等のセミナーを展開する「セミナーマネ部！」、生徒・学生を対象とした、小中高校生向け「スクールマネ部！」と大学・大学院生向け「キャンパスマネ部！」という５つの「マネ部！」を揃え、この他、東証Arrows及び大阪取引所見学案内プログラムも展開している（図表参照）。

① 資産形成解説ウェブメディア「東証マネ部！」

「東証マネ部！」(注９) では、一般的に「投資＝難しい」というイメージが持たれていることに着目し、お金・資産形成がテーマの記事を楽しみながら読むことを通じ、身近なお金の話から徐々に資産形成に関心を持ってもらえるようなサイト構成を意識しており、現在は年間で500本ほどの記事を配信している。

編集部による企画記事の他、主に中級者・上級者向けに、証券会社や運用会社をはじめ約40社の金融機関等から記事寄稿を受ける「業界連携型」のメディア運営をしており、多様な視点からの記事を配信できる点が強みの一つになっている。コンテンツの種類は多岐にわたり、投資無関心層・未経験者をターゲットにした絵で見て理解する「インフォグラフィック」記事は累計100本超、中級・上級者を意識した「プロが語る！資産形成のすすめ」記事は累計で約300本配信している他、制度拡充を受けた「2024年に生まれ変わるNISA」、世代別を意識した「子育てにまつわるお金の話」、「リタイア後のマネー事情」、「教えて、お坊さん！遺産運用」など、特集記事を多数展開している。

開設以降、戦略的なマーケティングを展開してきた結果、PV（ページビュー）数は順調に拡大し、月間約140万PVほどの水準で推移している。

② 職域研修「出張マネ部！」

「出張マネ部！」は、上場企業をはじめとする会社や団体の従業員が社内研修や勉強会の一環として資産形成や証券市場に関する講義を受けられるよう、JPXの社員を講師として無償で派遣するサービスである。

講義テーマは、「投資の基本（株式・債券・投資信託）」、「ライフプランにおけるお金の活かし方」、「証券市場の仕組みと機能」、「NISA制度の概要、利用のポイント」などである。受講者の６割超が30代までの若い世代であり、投資未経験者にも多くリーチできる施策となっている。

「出張マネ部！」が支持される理由は、①講師料が無料、②公正・中立な立場から安心感・信頼感ある講義、③講義内容は要望に応じてカスタマイズできる、などが挙げられ、受講者アンケートでは、約80％が資産形成について前向きな態度変容をしている結果が得られている。

昨今、企業経営において従業員のファイナンシャル・ウェルビーイングも意識されるようになったことから、依頼件数も拡大している。

こうした流れを受けて、2022年７月に、日証協との間で講師を相互派遣することで連携することとし、双方のリソースを活用して、より多くの会社や団体からの依頼に対応する体制を整えることができた。職域研修のニーズは高まりつつあり、今後も業界全体で強化が必要な分野であると認識している。

③ 社会人向けセミナー「セミナーマネ部！」

「セミナーマネ部！」は、社会人を中心に

全世代を対象にセミナー・イベントを提供するプログラムである。コロナ禍以降はオンライン中心に移行し、2022年度に企画・展開した動画・セミナーは約120本にのぼる。

「ライフプラン」や「投資の基本」、「金融商品の特性やその選択についての考え方」、「マクロ経済動向」、「ESG」などの他、「ETF」、「REIT」及び「デリバティブ」といった金融商品の解説など、投資や資産形成において参考になる知識や情報を幅広く提供している。さらに、2023年に入ってからは、新しいNISAへの関心の高まりに応じ、多数のセミナーを企画・配信した。

「セミナーマネ部！」では、外部と連携したセミナーも多数展開している。事業会社、証券業界の各団体や金融機関、地方公共団体等と連携し、連携先の顧客基盤にアプローチすることで、JPXが普段はリーチしにくい層に対して、投資や資産形成を考えるきっかけを提供することが可能になる。

また、音声コンテンツとして、日経ラジオ社と連携したラジオ番組も制作している。アイドルグループのメンバーや芸人をパーソナリティに迎え、リスナーの共感を得ながら知識を付ける番組(注10)づくりを心掛け、SNSも積極活用しながら、若年層中心にファンを拡大している。音声プログラムについては、radikoの普及で利用者も年々増加しており、今後も重視していく考えである。

④　小中高校生向け「スクールマネ部！」

「スクールマネ部！」では、学校への授業支援、教員向けのセミナーや親子向けイベント、ウェブサイト「なるほど！東証経済教室」(注11)の他、日証協との共同プロジェクトによる「株式学習ゲーム」(注12)や自走式教材「金融クエスト」(注13)の制作・提供などを行っている。

授業支援では、JPX社員を講師として派遣し、金融経済に親しんでもらえるようロールプレイングを取り入れるなど工夫を凝らした授業を実施している。

また、春・夏・冬休みの期間中に開催する小・中学生と保護者を対象とした「親子経済教室」は、取引所施設を見学しながら金融経済を体験学習する人気イベントである。2022年度は、実施回数を前年度比２倍以上の20回に拡大した。今年度は札幌・福岡各証券取引所との共催を含め、更に実施回数を増やす見込みだ。

「JPX起業体験プログラム」(注14)へのニーズも根強い。ビジネスを立ち上げ経営する経験を通じて、自ら学び・考える力などの「生きる力」をはぐくむことを目的として、学校や地域とともに実践している。

⑤　大学生・大学院生向け「キャンパスマネ部！」

「キャンパスマネ部！」では、全国各地の大学等からの依頼により、基本的な金融リテラシーの他、金融経済や株式市場、デリバティブ市場についての理解を一層深めるため、「証券市場の基本的な仕組みと機能」や「上場会社の見方・調べ方」、さらには「ライフ

プランとお金の活用」等のテーマで講義を行っている。

また、将来を担う人材に証券市場への理解を深めてもらう観点から、複数の大学で寄付講座や連携講座を開講し、証券市場に関連する法律、経済、経営、会計の最新動向に加え、ベンチャー企業の起業家を招聘するなど、様々な講義を行っている。

この他、大学の投資サークル等から組織される「学生投資連合USIC」と連携し、学生の目線から資産形成や投資を考えるセミナーを企画・開催している。

⑥　東証Arrows、大阪取引所見学案内

JPXでは、取引所を身近に感じてもらうために、東証Arrows及び大阪取引所の施設見学案内を実施している。

新聞やテレビのニュースで映し出される直径約17メートルのガラスシリンダーで覆われたマーケット・センターをはじめ、新規上場セレモニーや大発会・大納会で打ち鳴らされる上場の鐘、日本の証券市場のあゆみを中心に展示・解説する証券史料ホールなど、多数の見どころを備えている。また、オプションで、シミュレーターを用いた「株式投資体験」や、金融経済に関するレクチャーも提供している。

4.「JPXマネ部！」ラボの更なる強化・改善策の展開

「JPXマネ部！ラボ」立上げ初年度にあたる2022年度は、強化ポイントとして、「職域研修」や「学校教育」のほか、新ブランドの活動コンセプトでもある「全世代が総合的に学習できる環境の整備」や、活動の実効性向上を目指す目的で「外部の知見取込み」等をテーマに掲げ、具体策を展開した。

⑴　全世代が総合的に学習できる環境の整備

「全ての個人が総合的に学習できる」という活動コンセプトを具体的なツールに落とし込んだのが、昨年10月にリリースした「JPXマネ部！ラボ ポータルサイト」(注15)である。昨今、金融経済教育のニーズが高まる中、広く利用してもらうためには提供するプラットフォームのユーザビリティが極めて重要となるが、JPXの教育プログラム・コンテンツは、その入口が各所に点在して利用しにくく、また、JPXが総合的に金融経済教育を提供していること自体実感しにくいといった声が寄せられていた。こうした課題意識を踏まえて新設した「JPXマネ部！ラボ ポータルサイト」では、JPXの各教育プログラムにワンストップでアクセスでき、レベル別、テーマ別に検索しながら、総合的で幅広いテーマを学習できる作りとなっている。今後も更なる内容の充実・ユーザビリティ改善を図りつつ、中長期的に広く個人に浸透させていくことを目指している。

⑵　外部の知見の取込み

社会のニーズに適切に応え、より実効性ある金融経済教育を実施するため、新たに、毎年度末に「懇談会」形式により外部の複数の有識者からレビューを受けるプロセスを導入した。これにより、５つの「マネ部！」の取組みの継続的な改善や、最新のトレンド・ニーズを踏まえた新しい施策の検討等に繋げていく狙いである。

2023年の３月、第１回目の「JPXマネ部ラボ！懇談会」を開催した。「スコープ・講義の内容」、「学生向けアプローチの改善」、「家庭に着目したアプローチの検討」及び「活動の認知度向上」等のテーマについて、様々な視点からの意見・示唆を得ることができた。現在、これらの一部を追加的に落とし込みながら2023年度の活動をしているところである。

５．今後の課題と活動展望

「JPXマネ部！ラボ」創設以来、新たに意義ある取組みを複数展開できたと捉えている一方で、いくつかの課題や環境変化も認識しており、今後、これらを踏まえた形で活動を強化・改善し、推進していく計画である。

主な課題としては、JPXの金融経済教育に対する更なる認知度の向上が挙げられる。現状、「JPXマネ部！ラボ」として幅広い活動を展開しているものの、認知度が十分ではなく、今後も、メディアやSNSの効果的な活用などを含め取り組んでいきたい。なお、2023年10月、JPXの金融経済教育活動全体の可視化を目的として、初の活動報告書「「JPXマネ部！ラボ」レポート2023」(注16)を公表した。この活動報告書は来期以降も継続的に制作し、認知度向上のツールとしても活用していく。

さらに環境変化の観点では、資産所得倍増プランを受けて、機構の活動を中心に、個別の金融機関含め業界全体で金融経済教育活動が拡充していくなかで、JPXとしての独自性や付加価値の向上に努め、活動を最適化していく必要があると考えている。

６．終わりに

NISAやiDeCo等の税制優遇制度が普及し投資の裾野は確実に拡大するとともに、国民の投資や資産形成に関する意識はかつてない高まりを見せている。資産所得倍増プランでは、目標として、５年間でNISA総口座数とNISA買付額の倍増を目指すとされている。

JPXとしては、これを後押しするため、資本市場の立場から、「企業価値向上」と「金融リテラシー向上」という両輪をしっかりと機能させて成長と分配の好循環を実現し、国民的課題解決と豊かな社会の創造に貢献していきたい。「JPXマネ部！ラボ」の活動をより一層強化し、良質なコンテンツや各種情報の提供を通じて貯蓄から投資を推進し、投資家一人ひとりが主体的に正しい判断を行うこ

とができるようサポートしていきたいと考えている。今後設立される機構をはじめ、関係各機関と適切に連携・協力して、自らの果たすべき役割を着実に実行していく所存である。

(注1) 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(閣議決定(2022年6月7日)) https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2022.pdf
(注2) 「資産所得倍増プラン」(新しい資本主義実現会議決定(2022年11月28日)) https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/dabiplan2022.pdf
(注3) 「2023事務年度金融行政方針」(2023年8月29日) https://www.fsa.go.jp/news/r5/20230829/230829_main.pdf
(注4) 金融広報中央委員会「知るぽるとについて」 https://www.shiruporuto.jp/public/aboutus/
(注5) 知るぽると「金融リテラシー調査」 https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/
(注6) 金融審議会第24回市場制度ワーキング・グループ(2023年9月15日)資料2－1事務局説明資料(金融庁提出法案について) https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/market-system/siryou/20230915.html
(注7) 新しい資本主義実現会議第3回資産所得倍増分科会資料2(2022年11月25日)鈴木内閣府特命担当大臣(金融)提出資料 https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/bunkakai/sisanshotoku_dai3/index.html
(注8) JPX「金融経済教育の新ブランド「JPXマネ部!ラボ」の設置について」https://www.jpx.co.jp/corporate/news/news-releases/1120/20220401-01.html
(注9) 「東証マネ部!」https://money-bu-jpx.com/
(注10) ラジオNIKKEI「私立恵比寿中学のマネ部!」 https://www.radionikkei.jp/manebu/
ラジオNIKKEI「ティモンディ前田裕太の学べばわかる!マネー大学」https://www.radionikkei.jp/money_daigaku/
(注11) 「なるほど!東証経済教室」https://www.jpx.co.jp/tse-school/
(注12) 「株式学習ゲーム」https://www.ssg.ne.jp/
(注13) 「体験して学ぼう!金融・経済・企業　金融クエスト」https://www.jsda.or.jp/edu/curriculum/quest.html/
(注14) 「スクールマネ部!起業体験プログラム」 https://www.jpx.co.jp/tse-school/program/06.html
(注15) 「JPXマネ部!ラボ」ポータルサイトhttps://www.jpx.co.jp/jpx-manebulab/
(注16) 「JPXマネ部!ラボ」レポート2023 https://www.jpx.co.jp/corporate/news/news-releases/1120/jr4eth0000003ds2-att/report.pdf